

立憲民主党 さっぽろNEWS

第1回定例道議会

代表質問 梶谷大志 道議 (清田区)

第1回定例道議会の代表質問が2月26日に行われ、民主・道民連合議員会の会長・梶谷大志道議が登壇。物価高騰で道民生活の厳しさが増している中、所得の低い若年層や年金だけで生活する高齢者など、「これまで十分な支援が行き届かなかった人たちへの対策が必要」と促した。

物価高騰対策

第1回臨時道議会(1月16日)で、総額1860億4500万円の2024年度一般会計補正予算案を可決。このうち、物価高緊急経済対策として189億2千万円を計上し、子育て世帯に対しお米・牛乳贈答券を配布するための物価高対策特別支援事業費(28億6200万円)を盛り込んだ。

物価高緊急経済対策に加え、25年度当初予算で生活困窮者の自立支援や賃上げにつながる取り組みを進める方針で、知事は「事業効果を見極めながら、物価高の影響を受け生活が苦しい人たちの声に耳を傾け、適切に対処する」と答えた。

梶谷道議は、子育て世帯以外にも、支援を必要としている人たちの声に耳を傾け、検討するよう、再三にわたり求めてきたものの、「知事には苦しい道民の声が届いていなかった」と指摘。また、「国の支援策に追随するだけではなく、これまで支援が届かなかった人たちを手当てするという知事の姿勢が必要」と訴えた。

「道民の声」聴く機会をこれまで以上に

道政課題の把握や知事公約の達成に向け、「毎回同じような属性の人たちの声を聴くだけではなく、対象を大きく変え、地域で苦しんでいる人たちの声を聴く機会を設けるべき」と要請。より幅広い道民の意見を集約する仕組みを構築し道政に反映するよう求めた。

知事は「北海道にとって何が最善かという視点のもと、政策の推進に取り組んできた」と説明。「今後も徹底



知事の姿勢をただす梶谷道議

した現場主義のもと、より多くの道民の声を伺い、対話を重ねる」との答えにとどまった。

この答弁を受け、梶谷道議は「知事が最善と判断するための材料の集め方に看過できない偏りがある」と追及。「なおみちカフェ」など、注目される場所ばかりを選んで足を運ぶ知事の姿勢を批判した上で、「道民の生の声を聴く機会をこれまで以上に設けるべき」などと迫った。

実質賃金の大幅な引き上げを

梶谷道議は、実質賃金の大幅な引き上げに向けた具体的な政策について質問。知事は、労務費を含むコスト上昇分の「適切な価格転嫁」や「企業の生産性向上」が必要と述べ、下請取引の適正化を図る「パートナーシップ構築宣言」の普及や、働き方改革の推進といった取り組みを進めるなどと答弁した。

厚生労働省が2月5日に発表した毎月勤労統計調査によると、24年の実質賃金は前年から0.2%減少し、3年連続のマイナスとなった。

知事は、経済の持続的な発展に向け、「消費拡大につながる賃上げを確実なものとするのが重要」と説明。「北海道政労使会議の共同宣言に沿って、オール北海道で環境整備に努め、物価上昇を上回る賃上げが実現できるよう取り組む」と答えた。



質疑を行う松原市議

市議会予算特別委員会

多様性と包摂性が強みとなる社会に 誰もがつながり合う共生のまちづくり条例案

多様性と包摂性のある「共生社会」の実現に向け、市が本定例会に提出した「誰もがつながり合う共生のまちづくり条例案」に関する質疑が11日の市議会第一部予算特別委員会で行われた。同条例の制定は市長公約の一つ。最終日(28日)の本会議で可決されれば4月1日に施行される。

条例案では、共生社会を「差別や偏見がなく、誰もが互いにその個性を尊重され能力を發揮できる、多様性と包摂性が強みとなる社会」と定義。基本理念に「誰もが、互いに理解し合い、支え合い、及び助け合うことで、社会から孤立することなく安心して生活できること」など3点を掲げ、市の責務として「市は、基本理念にのっとり、共生社会の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進しなければならない」と明記した。

また、施策や実施状況を調査・審議するため、市民や学識経験者らで組織する「誰もがつながり合う共生のまちづくり委員会」を設置することも規定。同委員会と庁内組織の「市ユニバーサル推進本部」を両輪で運営し、取り組みの進捗を管理する。

委員会の冒頭、条例案に関する陳情の趣旨説明が行われた。陳情は、「条例を制定しないこと」などを求める内容で、26日の第一部予算特別委員会で採決する。

外国籍市民が活躍できる環境整備を

市が実施したパブリックコメントでは、「共生社会の定義が明確で評価できる」などと条例制定に賛同する意見があった一方、外国籍市民の増加に伴う「日常生活上のトラブル」や「治安の悪化」などを懸念する声が寄せられた。

松原淳二市議(厚別区)は「(危惧されている)意見の全てを、『外国籍市民の増加に伴う懸念』としてひとくりにすべきではない。不法滞在者など国による入国管理制度の課題と日常生活で発生するトラブルの解消は対応方針が異なってくるため、分けて議論すべき」と主張。外国籍市民の増加に伴う「治安の悪化」といった懸念に対し、どのように対応していくのかと質問した。

市は「日本人とのあつれきを予防する取り組みが重要になる」とし、外国籍市民に対して日本語や日本の生活ルールを学ぶ機会を提供すると説明。受け入れ側となる日本人に対しても外国文化の理解促進に向けた取り組みを実施するなど、「日本人市民の不安も取り除きながら、外国人にも選ばれる、誰もがつながり合う共生

のまちづくりを進める」と答えた。

松原市議は、外国籍市民の増加によるまちづくりへの効果を丁寧に説明することが重要だと提起。また、「国際都市札幌をうたい、GX投資や関連企業の集積を目指す本市にとって外国籍市民の増加は不可欠。活躍する環境を整えることが重要」と訴えた。



連合の日街宣

物価上昇を上回る賃上げを



街頭で訴える市議たち

連合北海道札幌地区連合会(吉田賢一会長)と立憲民主党札幌支部(菅原和忠代表)は3月5日、札幌駅前通(南1西3)で「連合の日街宣」を実施した。物価上昇を上回る賃上げの実現に向け、中小企業を対象とした適切な価格転嫁と生産性向上が欠かせないと指摘。「賃上げしやすい環境を整えるため全力を尽くす」と訴えた。

また、質の高い安定した雇用の創出や産業・雇用の中核的な役割を担う中小企業への支援を重視する姿勢をアピールし、「暮らしの安心と、地域の活力を高めるための取り組みを進めていく」と力を込めた。

街宣には、連合の組合員とともに、白石区選出のうるしはら直子市議と篠原すみれ市議、清田区選出のおんむら健太郎市議、西区選出で札幌支部幹事長の中村たけし市議が参加した。